

平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年10月9日

上場取引所 大

上場会社名 イーサポートリンク株式会社

コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 仲村 淳

TEL 03-5979-0784

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	3,205	—	△719	—	△731	—	△2,470	—
20年11月期第3四半期	3,314	△14.0	△161	—	△171	—	△187	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第3四半期	△84,903.29	—
20年11月期第3四半期	△6,427.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第3四半期	2,357	565	24.0	19,451.29
20年11月期	4,783	3,036	63.5	104,369.61

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 565百万円 20年11月期 3,036百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年11月期	—	0.00	—		
21年11月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,232	—	△776	—	△795	—	△2,553	—	△87,742.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期第3四半期 29,097株 20年11月期 29,097株

② 期末自己株式数 21年11月期第3四半期 一株 20年11月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年11月期第3四半期 29,097株 20年11月期第3四半期 29,097株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・平成21年6月30日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

生鮮青果流通業界においては、主要卸売市場の青果物卸売数量及び販売価格ともに前年を下回る状況で推移いたしましたものの、バナナの輸入量や小売量販店における農産品の販売額は、前年を上回る状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、事業基盤強化、顧客満足度向上、システムの安定運用及び機能改良、生産性の向上、新規顧客獲得等に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、当社の主要顧客の商品や売り先の絞込み等の影響などにより、売上高は32億5百万円となりました。利益面では、売上原価・販売費及び一般管理費の削減を進めてまいりましたが、売上の減少及び生鮮MDシステム運用コスト等の増加をカバーするには至らず、営業損失7億19百万円、経常損失7億31百万円となりました。さらに、生鮮MDシステムの拡販に向けた取り組みを進めてまいりましたが、当システムの回収可能性を慎重かつ保守的に検討した結果、固定資産等の減損損失を17億70百万円計上したことなどにより、四半期純損失が24億70百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム事業)

システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムの継続的な安定運用及び各種機能改良を進め、ユーザーの利便性を高めてまいりました。また、生鮮MDシステムの開発及び導入準備を進め、2009年1月からサービスの提供を開始いたしました。しかしながら、生鮮MDシステムの導入に遅れが生じ、当システムの運用コスト等の増加を吸収する顧客獲得及び売上増加までには至らず、営業損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は15億9百万円（前年同期売上高14億80百万円）、営業損失は5億58百万円（前年同期営業利益35百万円）となりました。

(業務受託事業)

業務受託事業におきましては、当社の主要顧客の商品や売り先の絞込み等の影響を受け、当社の受託作業量が前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高は15億70百万円（前年同期売上高17億92百万円）、営業利益は4億70百万円（前年同期営業利益4億87百万円）となりました。

(りんご事業)

りんご事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大を進めてまいりました。また、平成22年産の集荷に向けた交渉を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は1億19百万円（前年同期売上高41百万円）、営業損失は91百万円（前年同期営業損失1億33百万円）となりました。

(マーケティング事業)

マーケティング事業におきましては、産地・商品開発、販路の拡大に向けた商談会などを行い、事業基盤確立に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は5百万円（前年同期売上高0百万円）、営業損失は47百万円（前年同期営業損失60百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

当第3四半期連結累計期間末における資産の残高は23億57百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億26百万円（前期末比50.7%）減少となりました。流動資産は5億47百万円（同35.0%）、固定資産が18億84百万円（同58.6%）それぞれ減少となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金が68百万円（同17.7%）増加した一方、現金及び預金が4億52百万円（51.9%）、前渡金1億7百万円（同75.1%）、予定納税に伴う未取還付法人税等が79百万円（同99.3%）減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、減損損失などの計上により、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が18億51百万円（同68.5%）減少したことによるものです。

② 負債の部

当第3四半期連結累計期間末における負債の残高は17億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ44百万円（同2.5%）増加となりました。

流動負債は3億19百万円（同23.3%）減少し、固定負債は3億63百万円（同96.6%）増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金1億65百万円（同28.0%）、未払賞与支給などに伴う未払費用1億38百万円（同92.1%）減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、発行に伴い社債が2億20百万円（同1,100%）、賃借処理をしたリース資産の減損損失の計上に伴いリース資産減損勘定1億13百万円（同22,404.5%）増加したことによるものです。

③ 純資産の部

当第3四半期連結累計期間末における純資産の残高は5億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億70百万円（同81.4%）減少し、自己資本比率は24.0%となりました。

その主な要因は、第3四半期純損失24億70百万円の計上によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社が進めてきた量販店及び量販店取引先に対して提供する生鮮MDシステムにつきまして、新規導入先獲得に向けた活動を進めてきた結果、導入企業数も増加してまいりました。しかしながら、導入取引先数、データ件数等が当社想定よりも低い状況であり、通期においても前回予想を下回る見通しとなりました。連結子会社農業支援におけるりんご事業で選果、販売等の手数料収入が予想を下回っており、新規に進めてきた国産農産物のマーケティング事業の展開にも時間を要しており、通期計画どおりの収益を確保することが困難な状況になりました。

さらに、生鮮MDシステムの将来の回収可能性を慎重かつ保守的に検討した結果、第3四半期決算期末で固定資産等の減損損失を計上することとなり、この影響額等を通期業績予想に反映いたしました。

以上により、前回予想を下回る見通しとなりましたので、平成21年11月期の通期業績予想を以下のとおり修正いたします。

(1) 連結

(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	4,498	△655	△704	△701	△24,099 50
今回修正予想 (B)	4,232	△776	△795	△2,553	△87,742 44
増減額 (B - A)	△265	△121	△90	△1,851	—
増減率 (%)	△5.9	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年11月期)	4,414	△209	△223	△645	△22,176 52

(2) 個別

(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	4,332	△567	△602	△631	△21,699 35
今回修正予想 (B)	4,094	△628	△634	△2,416	△83,046 84
増減額 (B - A)	△237	△61	△32	△1,785	—
増減率 (%)	△5.5	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年11月期)	4,368	24	18	△925	△31,794 04

※平成21年6月30日付「平成21年11月期第2四半期決算短信」にて公表いたしました平成21年11月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「特別損失の計上および平成21年11月通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期連結財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益への影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に33百万円、無形固定資産に9百万円計上され、当第3四半期連結累計期間の営業損失が1百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は2百万円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに続き、当第3四半期連結累計期間において営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、下記の対応策を進めてまいります。

- ・役員報酬を始めとする人件費および諸経費の削減を進め、早期の業績回復を目指してまいります。
- ・経営基盤、収益基盤の強化に向けて、大規模な投資を抑制し、資金の安定化（財務体質の強化）を図ってまいります。

以上の諸施策を含めた見直し後の資金繰り計画においては、今後一年間は安定した状況を保てる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないと判断しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,443	872,128
売掛金	453,005	384,963
商品及び製品	10,542	—
仕掛品	—	21,516
原材料及び貯蔵品	16,667	6,304
その他	118,323	279,946
貸倒引当金	△861	—
流動資産合計	1,017,121	1,564,860
固定資産		
有形固定資産	232,587	243,551
無形固定資産		
ソフトウェア	837,190	1,159,924
ソフトウェア仮勘定	13,710	1,542,208
その他	2,286	7,100
無形固定資産合計	853,187	2,709,233
投資その他の資産		
その他	318,119	288,974
貸倒引当金	△70,904	△23,820
投資その他の資産合計	247,215	265,154
固定資産合計	1,332,990	3,217,939
繰延資産	6,997	906
資産合計	2,357,109	4,783,706
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,140	—
短期借入金	425,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	153,000	141,400
1年内償還予定の社債	80,000	83,000
未払法人税等	7,134	1,079
賞与引当金	89,448	21,897
売上値引引当金	—	3,345
その他	290,859	529,393
流動負債合計	1,050,582	1,370,114
固定負債		
社債	240,000	20,000
長期借入金	180,050	209,200
退職給付引当金	168,141	147,043
その他	152,361	505
固定負債合計	740,552	376,748
負債合計	1,791,135	1,746,863

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,471,522	2,471,522
資本剰余金	370,684	1,233,270
利益剰余金	△2,275,614	△667,769
株主資本合計	566,591	3,037,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△617	△180
評価・換算差額等合計	△617	△180
純資産合計	565,974	3,036,842
負債純資産合計	2,357,109	4,783,706

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	3,205,932
売上原価	2,853,727
売上総利益	352,205
販売費及び一般管理費	1,071,341
営業損失(△)	△719,136
営業外収益	
受取利息	604
受取配当金	496
生命保険配当金	1,014
還付加算金	2,524
業務受託料	1,400
その他	3,629
営業外収益合計	9,669
営業外費用	
支払利息	15,727
投資事業組合運用損	2,686
その他	3,889
営業外費用合計	22,303
経常損失(△)	△731,769
特別利益	
持分変動利益	34,057
売上値引引当金戻入益	3,345
特別利益合計	37,402
特別損失	
固定資産除却損	4,931
投資有価証券評価損	6,142
リース解約損	3,347
減損損失	1,770,889
特別損失合計	1,785,311
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,479,679
法人税等	7,132
少数株主損失(△)	△16,380
四半期純損失(△)	△2,470,431

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	1,199,735
売上原価	1,038,607
売上総利益	161,127
販売費及び一般管理費	352,832
営業損失(△)	△191,705
営業外収益	
受取利息	124
生命保険配当金	994
業務受託料	600
その他	73
営業外収益合計	1,792
営業外費用	
支払利息	6,013
投資事業組合運用損	979
その他	1,463
営業外費用合計	8,456
経常損失(△)	△198,368
特別利益	
売上値引引当金戻入益	3,345
特別利益合計	3,345
特別損失	
固定資産除却損	355
減損損失	1,769,259
特別損失合計	1,769,615
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,964,639
法人税等	2,376
少数株主損失(△)	△4,307
四半期純損失(△)	△1,962,708

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	システム事業 (千円)	業務受託事業 (千円)	りんご事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	560,877	538,654	96,768	3,434	1,199,735	—	1,199,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,544	240	4,151	—	5,935	(5,935)	—
計	562,422	538,894	100,919	3,434	1,205,671	(5,935)	1,199,735
営業利益又は営業損失(△)	△171,246	178,443	△12,741	△15,021	△20,566	(171,138)	△191,705

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

	システム事業 (千円)	業務受託事業 (千円)	りんご事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,509,717	1,570,461	119,870	5,882	3,205,932	—	3,205,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,633	450	4,151	—	9,234	(9,234)	—
計	1,514,350	1,570,911	124,022	5,882	3,215,167	(9,234)	3,205,932
営業利益又は営業損失(△)	△558,109	470,618	△91,177	△47,852	△226,520	(492,615)	△719,136

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	ASP事業
業務受託事業	BPO事業(※)(受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
マーケティング事業	マーケティング事業

(※) BPOとは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

定性的情報・財務諸表等 4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「システム事業」の営業損失は1百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
	金額(千円)
I 売上高	3,314,818
II 売上原価	2,634,761
売上総利益	680,057
III 販売費及び一般管理費	841,999
営業損失(△)	△161,942
IV 営業外収益	6,683
1. 受取利息	1,311
2. 賃貸収入	2,295
3. リサイクル資材売却益	312
4. その他	2,763
V 営業外費用	15,941
1. 支払利息	10,021
2. その他	5,920
経常損失(△)	△171,200
VI 特別利益	31,640
VII 特別損失	22,050
1. 固定資産除却損	18,882
2. その他	3,168
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,611
税金費用	25,396
四半期純損失(△)	△187,007